

森林に関するニューヨーク宣言の進捗状況

森林に関する各国の気候変動対策の評価

目標 7 進捗評価レポート

要約

2021 年 10 月

日本語版翻訳：公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）生物多様性と森林領域
（訳者：山ノ下麻木乃、藤崎泰治、鮫島弘光、梅宮知佐）



要約

森林に関するニューヨーク宣言（NYDF）の目標 7 は、「国際的に合意されたルールに則り、2 度目標に達すべく、2020 年以降の気候に関する世界的な合意の一部として、森林減少と森林劣化による排出量の削減を 2015 年に合意すること」である。国際的な気候アジェンダにおいて森林が極めて重要な役割を果たすということが、パリ協定に明記されたことで、森林に関するニューヨーク宣言（NYDF）の目標 7 は達成されたことになる。しかし、気候危機を緩和するためには森林が不可欠であるという国際的な認識にもかかわらず、世界中で森林減少と劣化が続いており、世界的に森林の保護、回復、持続可能な管理がかつてないほど急務となっている。そのため、NYDF アセスメントパートナーズは、世界の森林の保護、回復、強化を促進するための各国政府の取り組みを評価することが時宜にかなっていると考えている。本報告書では、政府の取り組みを 3 つの側面、すなわち、各国が森林と気候に関する誓約をどれだけ野心的に実施しているか、政府が森林に関連した気候緩和活動にどれだけ投資しているか、そして、国レベルで森林関連の緩和目標を達成するための戦略をどの程度実施しているか、について検証した。そして、この 3 つの観点から、政府に何ができるのかを提言した。

各国の森林に関する気候変動対策の誓約はどの程度野心的か？

NYDF アセスメントパートナーズの分析によると、各国の目標は森林の有するポテンシャルを下回っている。私たちは、3 つの森林関連の緩和活動（森林減少の防止、森林管理の改善、新規植林・再植林）において、緩和ポテンシャルが上位の 32 カ国の「国が決定する貢献（NDC）」を評価した。32 カ国の目標値を合計しても、これらの国の森林が持つ緩和ポテンシャルの合計の 50% にしか達しておらず、さらにインドの大規模な新規植林・再植林の目標値を除外すると、16% に過ぎなかった。評価対象となった NDC の半数は、森林目標の達成に先住民や地域コミュニティ（IPLC）が果たす役割を認識しているが、政府が NDC の実施に IPLC をどのように関与させるのか、IPLC の権利が強化されるかどうかは明らかではなかった。

各国政府は森林関連の気候目標にどれくらい投資しているか？

2010 年以降、世界各国の政府は、国際投資と国内投資を合わせて、森林関連の気候緩和に対し年間平均 24 億ドルを投じている。これは、森林の保護、回復、持続可能な管理に必要とされる資金のごく一部（0.5 ～5%）に過ぎない。森林への投資（「グリーン投資」）は、森林減少を促進する可能性のある活動に対する「グレー」な資金の膨大な流れに比べ、著しく低い水準にとどまっている。森林の持つ緩和ポテンシャルを実現するためには、各国政府は、IPLCs の慣習地に対する権利の確保などを含めた、森林を維持する戦略に対する国内外の支援を大幅に増やす必要がある。また、従来の「グレー」資金の流れを「グリーン」

化するための支援も必要である。

各国政府は森林関連の気候目標の達成に向けて前進したか？

各国がパリ協定の下での進捗状況を報告するのは数年後になるため、NDC の進捗状況を評価するには時期尚早と言える。本報告書では、その間に各国政府の国内での既存の取り組みや政策を把握し、成果を促進するために各国政府ができることを提言している。報告書では、各国政府が森林目標を達成するための 7 つの戦略を明らかにしている。その結果、各国政府は、森林減少の抑制と森林吸収源の強化のための戦略において、多くの成果を上げていることがわかった。森林減少率が低下したり、必要な政策や制度が導入されたりした有望な事例は存在する。しかし、森林減少と持続不可能な土地利用という複雑な問題に対処するための努力は十分ではない。その結果、森林の減少と劣化が世界的に続いている。

政府は何ができるか？進むべき道

各国政府は、森林関連の気候目標を、マクロ経済と開発政策の決定プロセスの中心に据える必要がある。政策決定において森林関連の気候目標を支持することは、すべての森林減少を止めることが可能である、あるいは止めなければならないという意味ではない。それは、現在および将来の世代に対する森林の貢献とサービスが慎重に評価され、再生されることを意味する。森林を減少させることを決定する場合は、少数の特権階級ではなく、幅広い一般の人々に利益をもたらすための持続可能な開発努力によって正当化されなければならない。森林がマクロ経済や開発政策全体の中心として長期的に位置づけられるために、政府は森林関連の気候目標に協力する市民、市民社会、IPLC グループの構成員を支援、育成する必要がある。気候変動を緩和する森林のポテンシャルを実現するための特効薬はない。森林を保護し、回復させ、持続的に管理するためには、相互補完的に機能する複数の戦略が必要である。これらの解決策やその他の新たな解決策を実行するには、社会全体でのアプローチが必要である。政府は、本報告書に記述されている戦略を組み合わせ、必要な条件を整えながら、森林、土地、資源の利用に影響を与えるステークホルダーに正と負のインセンティブを与える必要がある。



NYDF アセスメントパートナーズは、2015 年に NYDF の目標に向けた進捗状況をモニタリングするための独立した市民・社会団体のイニシアティブとして設立された。日本からは（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）が参加している。

本翻訳は NYDF Assessment Partners 「Taking Stock of National Climate Action for Forests: Goal 7 Progress Report (Executive Summary)」の公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）による暫定非公式訳である。IGES は、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。日本語版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。本報告書の全文（英語）は、引用文献や参考文献を含め、www.forestdeclaration.org で読むことができる。

本プロジェクトは、NYDF グローバル・プラットフォームを通じて Climate and Land Use Alliance (CLUA), the Good Energies Foundation, ドイツ連邦議会で採択された決定に基づき the International Climate Initiative of the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety（ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省（BMU）の国際気候イニシアティブ（IKI））による支援を受けている。

